



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月29日

上場会社名 パレモ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 馨
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理担当 (氏名)福井 正弘 (TEL)052-581-6800
 定時株主総会開催予定日 2022年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年2月21日～2022年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	17,907	△1.9	△709	-	△674	-	△1,393	-
2021年2月期	18,257	△24.2	△1,325	-	△1,321	-	△1,880	-
(注) 包括利益	2022年2月期 △1,393 百万円 (-%)		2021年2月期 △1,880 百万円 (-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△116.88	-	△129.5	△7.0	△4.0
2021年2月期	△157.00	-	△68.2	△12.2	△7.3

(参考) 持分法投資損益

2022年2月期

-百万円

2021年2月期

-百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	9,218	418	4.2	32.07
2021年2月期	9,992	1,808	17.7	148.61

(参考) 自己資本

2022年2月期

382百万円

2021年2月期

1,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△158	107	125	2,209
2021年2月期	△1,155	76	970	2,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年2月21日～2023年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	9.3	250	-	240	-	240	-	20.13
通期	17,700	△1.2	350	-	325	-	330	-	27.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	12,051,384 株	2021年2月期	12,051,384 株
2022年2月期	122,755 株	2021年2月期	141,006 株
2022年2月期	11,924,541 株	2021年2月期	11,980,765 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概念(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	18
役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

第37期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症によるたび重なる緊急事態宣言の発出や解除により、経済活動の制限と緩和が繰り返されることとなりました。秋以降はワクチンの2回接種が進行し新規感染者の減少を背景に、年末にかけて消費活動再開の動きが見られた反面、年が明けてからはオミクロン株の感染拡大と、それに伴うまん延防止重点措置の影響を受け、極めて厳しい環境で推移しました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響が長引く中、ファッション関連の需要の回復が進まず、さらにガソリン価格の高騰などもあり、“巣ごもり消費”と呼ばれる家ナカ需要が拡大するほか、リアル店舗からネット通販へと更に消費がシフトする傾向が続きまして。

このような環境の中、当社グループにおきましては、前期中に、不採算店舗の退店、バラエティ雑貨ブランドの廃止を断行し、当連結会計年度の業績回復に努めて参りました。しかしながら、引き続き緊急事態宣言下での外出自粛の環境が続いたことから、苦戦が続いたアパレル事業の店舗を中心に、不採算店舗の退店を積み増すほか、コロナ禍においても堅調な推移となっている300円均一雑貨ショップの「illusie300」への業態変更など収益改善策を講じて参りました。

当連結会計年度におきましては、緊急事態宣言の発出と解除が繰り返される中、春先には一旦客数回復の兆しがみられたものの、4月下旬に緊急事態宣言が発出されて以降、ゴールデンウィーク期間中には大都市圏のショッピングセンターが休業となるほか、夏物商戦時期には変異ウイルスのデルタ株による感染者の急拡大を受けて、全国的に客数の回復が進まない状況となりました。また、8月には長期にわたる大雨、低温傾向が影響し、夏物の販売不振から、その後の在庫処分により売上総利益率を大きく落とす結果となりました。その後10月以降は客数の回復に遅れは見られたものの、11月に入ってから気温の低下にあわせて徐々に回復基調となり、12月1月はコロナ感染者数も急減したため、アパレル事業、雑貨事業共に収益が前年を上回る推移となりました。しかしながら、1月後半からの変異ウイルスのオミクロン株の感染急拡大が始まったことで、再び経済活動制限の影響を受けたことから、全社の既存店売上高前年比は101.1%と、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年実績に対し微増という結果となりました。

店舗の出退店におきましては、新規に19店舗を出店し、前年に引き続き不採算店舗を中心に49店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は380店舗となりました。また、F C（フランチャイズ）事業につきましては増減がなく9店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高179億7百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失7億9百万円（前年同期は営業損失13億25百万円）、経常損失は6億74百万円（前年同期は経常損失13億21百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、営業活動から生じる損益が継続して赤字となっている店舗を対象とした減損損失5億7百万円に加え、店舗の閉鎖に伴い発生する違約金等、特別損失の合計が6億71百万円となり、13億93百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失18億80百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は168億44百万円（前年同期比3.1%減）となりました。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出と解除が繰り返される中、ゴールデンウィークには大都市圏の商業施設が、時短営業や休業となるほか、夏にはデルタ株による感染者の急拡大と、大雨による低温傾向が続いたことで、夏物の値下げ販売が増え、売上総利益率を大きく落とす結果となりました。その後11月に入ってから気温の低下にあわせて徐々に回復基調となり、年間最大売上の12月1月はコロナ感染者数も急減したため、収益が前年を上回る推移となりました。しかしながら、1月後半からのオミクロン株の感染急拡大が始まったことで、まん延防止重点措置の影響を受けたことから、全社の既存店売上高前年比は101.1%と微増となりました。

②F C（フランチャイズ）事業

F C事業の売上高は3億68百万円（前年同期比17.7%増）となりました。店舗数の増減はなく引き続き9店舗の運営となりました。新型コロナウイルス感染症による行動制限の影響を受けるなど、コロナ前の客数回復にまでは至りませんでした。前年の営業自粛の反動もあり、増収となりました。

③その他

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売のほか、連結子会社の株式会社ビックスの事業数値が含まれております。インターネット販売におきましては、レディースアパレルの大きいサイズを中心に販売している自社サイトでの販売が、SNSにおいてインフルエンサーを使った販促手法により増収となり、連結子会社の株式会社ビックスにおける納品代行業務も堅調に推移したことから、売上高は6億94百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末の総資産は92億18百万円（前年同期比7.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ7億74百万円減少しました。これは主に、退店に伴う、建物2億82百万円、差入保証金10億39百万円の減少によるものです。

(負債)

当連結会計期間末の負債は87億99百万円（前年同期比7.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加しました。これは主に、年末年始の商品仕入れに伴う支払手形及び買掛金1億26百万円、電子記録債務36百万円の増加、及び短期借入金14億50百万円の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産は4億18百万円（前年同期比76.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ13億89百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等に伴う利益剰余金13億93百万円の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、22億9百万円（前連結会計年度末に比べ74百万円の増加）となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の支出（前年同期は11億55百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務5億97百万円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7百万円の収入（前年同期は76百万円の支出）となりました。これは主に、新設、既存店舗の改装など有形固定資産の取得による支出2億41百万円、退店による差入保証金の回収5億5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億25百万円の収入（前年同期は9億70百万円の収入）となりました。これは主に、借入によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいる反面、新たな変異株発生に対する懸念から、感染拡大の終息時期が見通せない状況が続いております。また、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクに対する懸念も広がりを見せ、次期の経営環境は、予断の許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、2025年2月期を最終年度とした中期経営計画（事業再構築計画）を策定し、これまでアパレル事業に依存してきたビジネスモデルから脱却し、ここ数年で急成長を遂げている300円均一雑貨ショップ「illusie300」をさらに成長拡大させ、強いアパレルの再構築と雑貨ビジネスの確立により、収益の2本柱体制を確立してまいります。当面は、強いアパレルの再構築のために、不採算店舗の大幅な退店を断行し、コロナ禍での需給バランスが不安定な環境下でも適切な仕入れと在庫コントロールを可能とする仕組みの構築に注力してまいります。

これらの施策を踏まえ次期の業績予想につきましては、売上高177億円（前年同期比1.2%減）、営業利益3億50百万円（前年同期は営業損失7億9百万円）、経常利益3億25百万円（前年同期は経常損失6億74百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益3億30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失13億93百万円）を見込んでおります

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度（2020年2月21日～2021年2月20日）において、営業損失1,325,921千円、経常損失1,321,812千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,880,926千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー1,155,954千円を計上し、前連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産額は1,808,466千円、自己資本比率17.7%となりました。この結果、前連結会計年度末の長期借入金の一部250,000千円に付されている財務制限条項に抵触する状況となりましたが、一旦、金融機関からは前連結会計年度末の状況による期限の利益の喪失に係る権利の放棄を得ております。

当連結会計年度（2021年2月21日～2022年2月20日）においては、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の長期化による影響が想定以上であったこと等により、営業損失709,581千円、経常損失674,885千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,393,794千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー158,578千円を計上し、当連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産額は418,479千円、自己資本比率4.1%となりました。さらに、当連結会計年度末において、流動負債合計は7,498,506千円であり流動資産合計5,707,871千円を超過しております。この結果、当連結会計年度末の短期借入金の一部187,500千円に付されている財務制限条項に抵触する状況となりましたが、一旦、金融機関からは当連結会計年度末の状況による期限の利益の喪失に係る権利の放棄を得ております。また、当面の資金繰りを確実に担保するため、社会保険料及び労働保険料の一部についても一時的に納付を留保（当連結会計期間末時点における納付留保額は245,162千円）しております。

なお、各金融機関に対しては、2021年12月に当社グループの事業再構築計画等を説明し、2022年1月には全ての金融機関から、次回2022年5月末開催予定のバンクミーティングまで融資残高を維持することについての同意を得ております。このため、当連結会計年度末における短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済期日は2022年5月末までとなっています。

なお、中期経営計画（事業再構築計画）を軸とした対応策等の取り組みにつきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記」（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）及び（重要な後発事象）」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,135,678	2,209,720
売掛金	85,378	119,702
預け金	690,895	678,619
商品	1,608,405	1,808,856
貯蔵品	26,642	20,947
1年内回収予定の差入保証金	340,366	792,154
その他	183,574	77,870
流動資産合計	5,070,942	5,707,871
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,188,668	906,299
工具、器具及び備品（純額）	130,446	155,930
建設仮勘定	440	1,783
有形固定資産合計	1,319,555	1,064,013
無形固定資産		
ソフトウェア	116,204	82,898
その他	541	541
無形固定資産合計	116,746	83,440
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
長期前払費用	80,107	43,631
差入保証金	3,400,337	2,360,364
繰延税金資産	74,884	29,296
その他	14,231	8,586
貸倒引当金	△88,988	△83,970
投資その他の資産合計	3,485,671	2,363,007
固定資産合計	4,921,973	3,510,461
資産合計	9,992,916	9,218,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823,743	950,357
電子記録債務	2,131,543	2,167,985
設備関係電子記録債務	-	68,357
短期借入金	800,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	625,000	537,500
未払金	163,750	194,726
未払費用	688,224	857,528
未払法人税等	10,549	15,434
未払消費税等	160,011	111,514
預り金	68,468	92,838
賞与引当金	33,840	-
資産除去債務	9,548	239,454
その他	-	12,810
流動負債合計	5,514,680	7,498,506
固定負債		
長期借入金	1,925,000	700,000
資産除去債務	730,503	588,304
長期末払金	14,265	13,043
固定負債合計	2,669,769	1,301,347
負債合計	8,184,449	8,799,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,979,367	1,981,989
利益剰余金	△280,083	△1,673,877
自己株式	△29,321	△25,501
株主資本合計	1,769,962	382,609
新株予約権	38,504	35,869
純資産合計	1,808,466	418,479
負債純資産合計	9,992,916	9,218,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
売上高	18,257,361	17,907,189
売上原価	8,863,330	8,552,950
売上総利益	9,394,030	9,354,238
販売費及び一般管理費	10,719,952	10,063,819
営業損失(△)	△1,325,921	△709,581
営業外収益		
受取利息	306	257
受取配当金	15	15
債務勘定整理益	9,407	10,992
為替差益	3,268	-
貸倒引当金戻入額	10,187	5,017
補助金収入	-	52,562
その他	4,809	2,200
営業外収益合計	27,994	71,045
営業外費用		
支払利息	15,325	22,311
支払手数料	6,268	11,872
その他	2,291	2,164
営業外費用合計	23,885	36,349
経常損失(△)	△1,321,812	△674,885
特別利益		
雇用調整助成金	153,267	14,032
営業補償金	193,230	-
その他	-	1,382
特別利益合計	346,497	15,414
特別損失		
固定資産処分損	8,836	16,164
減損損失	188,307	507,388
休業手当	160,337	13,846
賃貸借契約解約損	27,982	134,563
事業整理損失	131,894	-
投資有価証券評価損	307,666	-
その他	7,322	-
特別損失合計	832,347	671,963
税金等調整前当期純損失(△)	△1,807,663	△1,331,434
法人税、住民税及び事業税	18,703	16,771
法人税等調整額	54,560	45,588
法人税等合計	73,263	62,359
当期純損失(△)	△1,880,926	△1,393,794
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,880,926	△1,393,794

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,880,926	△1,393,794
包括利益	△1,880,926	△1,393,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,880,926	△1,393,794
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	1,979,367	1,673,089	△3,197	3,749,258	26,026	3,775,285
当期変動額							
剰余金の配当			△72,246		△72,246		△72,246
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,880,926		△1,880,926		△1,880,926
自己株式の取得				△26,123	△26,123		△26,123
新株予約権の発行						12,478	12,478
当期変動額合計	-	-	△1,953,172	△26,123	△1,979,296	12,478	△1,966,818
当期末残高	100,000	1,979,367	△280,083	△29,321	1,769,962	38,504	1,808,466

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	1,979,367	△280,083	△29,321	1,769,962	38,504	1,808,466
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,393,794		△1,393,794		△1,393,794
自己株式の取得				△65	△65		△65
自己株式の処分		2,621		3,885	6,507		6,507
新株予約権の発行						3,853	3,853
新株予約権の行使						△6,488	△6,488
当期変動額合計	-	2,621	△1,393,794	3,820	△1,387,352	△2,635	△1,389,987
当期末残高	100,000	1,981,989	△1,673,877	△25,501	382,609	35,869	418,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,807,663	△1,331,434
減価償却費	260,913	263,258
減損損失	188,307	507,388
長期前払費用償却額	31,497	28,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,605	△5,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,370	△33,840
受取利息及び受取配当金	△306	△257
支払利息	15,325	22,311
支払手数料	6,268	11,872
投資有価証券評価損益 (△は益)	307,666	-
雇用調整助成金	△153,267	△14,032
休業手当	160,337	13,846
災害による損失	7,322	-
事業整理損	131,894	-
補助金収入	-	△52,562
固定資産処分損益 (△は益)	5,968	5,472
売上債権の増減額 (△は増加)	184,026	△22,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	215,798	△194,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△432,203	165,222
その他	△202,230	468,316
小計	△1,121,320	△167,315
利息及び配当金の受取額	306	257
利息の支払額	△15,563	△30,036
雇用調整助成金の受取額	152,238	13,468
休業手当の支払額	△160,337	△13,846
補助金の受取額	-	47,817
法人税等の支払額	△18,433	△12,772
法人税等の還付額	7,155	3,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,954	△158,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△255,819	△241,549
無形固定資産の取得による支出	△5,783	△1,768
従業員に対する貸付けによる支出	△1,134	0
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,472	1,524
長期前払費用の取得による支出	△16,978	△11,664
差入保証金の差入による支出	△93,757	△75,626
差入保証金の回収による収入	574,007	505,467
その他	△175,064	△69,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,941	107,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	1,450,000
長期借入れによる収入	600,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△325,000	△1,412,500
配当金の支払額	△71,932	△153
支払手数料の支払額	△6,268	△11,872
自己株式の取得による支出	△26,123	△65
ストックオプションの行使による収入	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	970,674	125,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,338	74,042
現金及び現金同等物の期首残高	2,244,017	2,135,678
現金及び現金同等物の期末残高	2,135,678	2,209,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度（2020年2月21日～2021年2月20日）において、営業損失1,325,921千円、経常損失1,321,812千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,880,926千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー1,155,954千円を計上し、前連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産額は1,808,466千円、自己資本比率17.7%となりました。この結果、前連結会計年度末の長期借入金の一部250,000千円に付されている財務制限条項に抵触する状況となりましたが、一旦、金融機関からは前連結会計年度末の状況による期限の利益の喪失に係る権利の放棄を得ております。

当連結会計年度（2021年2月21日～2022年2月20日）においては、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の長期化による影響が想定以上であったこと等により、営業損失709,581千円、経常損失674,885千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,393,794千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー158,578千円を計上し、当連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産額は418,479千円、自己資本比率4.1%となりました。さらに、当連結会計年度末において、流動負債合計は7,498,506千円であり流動資産合計5,707,871千円を超過しております。この結果、当連結会計年度末の短期借入金の一部187,500千円に付されている財務制限条項に抵触する状況となりましたが、一旦、金融機関からは当連結会計年度末の状況による期限の利益の喪失に係る権利の放棄を得ております。また、当面の資金繰りを確実に担保するため、社会保険料及び労働保険料の一部についても一時的に納付を留保（当連結会計期間末時点における納付留保額は245,162千円）しております。

なお、各金融機関に対しては、2021年12月に当社グループの事業再構築計画等を説明し、2022年1月には全ての金融機関から、次回2022年5月末開催予定のバンクミーティングまで融資残高を維持することについての同意を得ております。このため、当連結会計年度末における短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済期日は2022年5月末までとなっています。

以上により、当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況下、当社グループは、当該状況の解消または改善のために、下記のような対応策を講じております。

1. 事業再構築計画

当社グループでは、キャッシュの流出を防ぎ、赤字額の削減を目的に、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく採算が悪化した店舗に加え、ここ数年苦戦が続いていたバラエティ雑貨業態の店舗を中心に、合計91店舗を閉店しました。当連結会計年度においても、49店の不採算店の閉店を実施しましたが、新たに策定した事業再構築計画では、さらに、閉店を加速させる方針です。

一方で、コロナ禍においても収益拡大が進んでいる300円均一雑貨ショップの「illusie300」については、投資を極力抑えたかたちでの新規出店を加速させるとともに、苦戦が続いているアパレル店舗からの業態変更も積極的に行い、強いアパレルの再構築と雑貨ビジネスの確立により収益基盤の強化を図ります。これら既に一定の効果を得ている施策の更なる推進に加えて、経費削減策として、役員報酬の減額、社員給料・賞与の減額、賃料減額の交渉、店舗毎の売上状況に応じた適正な人員配置等、店舗費用の効率化と本部・本社費用の削減など全てのコストについてさらに見直しを図り、支出を最小限に抑えるよう取り組みを実施いたします。

2. 資金調達施策等

前述のとおり、取引金融機関に対し、当社グループの事業再構築計画等を説明しました。また、当社グループの資金繰りを安定させるため、一部の金融機関から当座貸越枠の新規設定をいただいております。現在、各金融機関に当社グループの事業再構築計画とその進捗等を評価いただいている過程にあり、2022年5月末に開催を予定している次回のバンクミーティングにおいて、再度、融資残高の維持の更新を依頼し、支援の継続と今後の借入金の返済方針について全ての金融機関からの同意を得るべく協議を行います。

加えて、連結貸借対照表の純資産額の毀損の状況を鑑み、2022年5月末に予定されているバンクミーティングでの金融機関からの弁済計画並びに融資残高の維持の更新に係る同意及び定時株主総会での定款変更の承認が得られること等を条件として、優先配当種類株式の発行による265百万円の新たな資本調達の手続きを進めています。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めます。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、新型コロナウイルス感染症の影響及び収益改善施策の成果によっては、売上高及び営業損益の回復に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、取引金融機関各社に対し継続した支援を要請しておりますが、今後、支援を頂く前提として、当社グループの今後の借入金返済方針等に対する全ての金融機関からの同意を得る必要があることから、2022年5月末に開催を予定しているバンクミーティングの結果等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症については、今後の収束時期等は依然として不透明な状況が続いておりますが、当社グループの業績に与える影響については、来期上期は、足許の実勢が継続しつつも、下期以降に徐々に人流が回復することを想定しております。

また、不採算店舗の撤退や、経費の削減等、構造改革を進めることにより、翌連結会計年度においては、当社グループの業績は一定の回復が見込まれるという仮定のもので、見積りに影響を及ぼすと考えられる入手可能な情報を総合的に勘案し、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや、繰延税金資産の回収可能性等を判断して会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(財務制限条項)

当連結会計年度末の1年内返済予定の長期借入金のうち187,500千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2019年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ・2019年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関から期限の利益の喪失に係る権利の放棄を頂いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、店舗小売事業及びF C事業の2つを報告セグメントとしております。店舗小売事業は、アパレル及び雑貨の販売を行っております。F C事業は、フランチャイズ加盟店として衣料品及び服飾雑貨など供給される商品の契約店舗での販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	店舗小売事業	FC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,380,346	312,973	17,693,320	564,040	18,257,361	—	18,257,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	180,162	180,162	△180,162	—
計	17,380,346	312,973	17,693,320	744,203	18,437,523	△180,162	18,257,361
セグメント利益又は損 失(△)	△1,330,459	△18,384	△1,348,844	22,922	△1,325,921	—	△1,325,921
セグメント資産	7,310,029	173,266	7,483,296	208,977	7,692,273	2,300,642	9,992,916
その他の項目							
減価償却費	208,520	2,301	210,822	4,904	215,726	45,186	260,913
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	244,335	—	244,335	4,061	248,397	1,856	250,254

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売、子会社の納品代行業務売上等であります。

2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	店舗小売事業	FC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,844,352	368,475	17,212,828	694,361	17,907,189	—	17,907,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	122,006	122,006	△122,006	—
計	16,844,352	368,475	17,212,828	816,367	18,029,195	△122,006	17,907,189
セグメント利益又は損 失(△)	△745,550	22,478	△723,071	13,490	△709,581	—	△709,581
セグメント資産	3,411,979	169,260	3,581,239	202,143	3,783,383	5,434,949	9,218,333
その他の項目							
減価償却費	215,957	1,424	217,381	5,293	222,675	40,583	263,258
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	466,860	—	466,860	1,767	468,627		468,627

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売、子会社の納品代行業務売上等であります。

2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
1株当たり純資産額	148円61銭	32円07銭
1株当たり当期純損失(△)	△157円00銭	△116円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,880,926	△1,393,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,880,926	△1,393,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,980	11,924
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	168
(うち新株予約権(千株))	—	(168)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	1,808,466	418,479
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(38,504)	(35,869)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,769,962	382,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,910	11,928

(重要な後発事象)

(第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更ならびに資本金および資本準備金の額の減少について決議いたしました。

- ① 近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合を引受先として、第三者割当の方法により、総額265,000千円のA種優先株式を発行すること
- ② 本優先株式に関する規定の新設その他事項に関する変更等に係る定款の一部変更を行うこと
- ③ 本第三者割当と同時に、資本金の額及び資本準備金の額を減少すること
- ④ 2022年5月12日に開催予定の定時株主総会に本第三者割当に係る議案（A種種類株式の有利発行に係る特別決議を含みます。）、及び本定款変更に係る議案を付議すること

なお、本第三者割当は、2022年5月末に予定されているバンクミーティングでの金融機関からの弁済計画並びに融資残高の維持の更新に係る同意及び本定時株主総会において、上記の本定款変更及び本第三者割当に係る各議案の承認が得られること等を条件としており、本資本金等の額の減少は本第三者割当に係る払込みを条件としております。また、本資本金等の額の減少は、連結貸借対照表の純資産の部における振替処理であり、当社の純資産に変動を生じさせるものではありません。

I. 本第三者割当による種類株式の発行について

1. 募集の概要

(1)	払込期日	2022年6月30日
(2)	発行新株式数	A種優先株式265株
(3)	発行価額	A種優先株式1株につき1,000,000円
(4)	発行価額の総額	265,000,000円
(5)	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、割当予定先に発行新株式の全てを割り当てます。
(6)	その他	A種優先株式の発行は、本定時株主総会において、本第三者割当増資及び本定款変更に係る各議案の承認が得られること、その他本第三者割当に係る株式引受契約に定める前提条件が満たされることを条件としております。

2. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	265,000,000円
②	発行諸費用の概算額	5,000,000円
③	差引手取概算額	260,000,000円

(注) 発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用、弁護士費用、その他諸費用等の合計額であります。なお、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な用途

	具体的な用途	金額(千円)	支出時期
①	事業再構築に係る出店	200,000	2022年7月～2024年2月
②	業態変更	40,000	2022年7月～2023年2月
③	店舗撤退	20,000	2022年7月～2023年2月

- (注) 1. 資金を使用する優先順位は、現時点では定めておらず、支出時期が早い事項から順次充当する予定です。
2. 今回調達した資金について、実際に支出するまでは、当社金融機関普通預金口座にて管理することとしています。

① 事業再構築に係る出店

当社が展開しておりコロナ禍においても業績が堅調である300円均一雑貨ショップ「illusie300」を中心とした店舗拡大を進めるべく、2023年2月期においては計10店舗、2024年2月期においては計15店舗の新規出店を予定しております。2023年2月期において予定される10店舗の内訳については、「illusie300」の店舗として9店舗、アパレル事業に関する旗艦店舗として原宿店の1店舗（現店舗のビルの建て替え完了に伴う新規オープン）を予定しております。

そのための資金として、本第三者割当による払込金額のうち、金200,000千円を充当することを予定しております。なお、払込期日までの期間については、手持資金を充当することにより対処することを予定しております。

② 業態変更

2022年2月期においては、アパレル事業の店舗を雑貨事業の「illusie300」の店舗に切り替えることにより、業態変更をした全店について黒字化を実現いたしました。そのため、かかる業態変更を引き続き推進すべく、2023年2月期においては計15店舗（内訳：上期6店舗、下期9店舗）の業態変更を予定しており、ディベロッパーとの調整を図りつつ取り組んでまいります。

そのための資金として、本第三者割当による払込金額のうち、金40,000千円を充当することを予定しております。なお、払込期日までの期間については、手持資金を充当することにより対処することを予定しております。

③ 店舗撤退

アパレル事業を中心とした不採算店舗の撤退を進め、アパレル事業に関しては収益力のある店舗に注力し、収益力のある体制を構築してまいります。かかる店舗撤退に当たり、一時的に退去時の原状回復費用及び中途解約による違約金が発生することから、そのための資金として、本第三者割当による払込金額のうち、金20,000千円を充当することを予定しております。なお、払込期日までの期間については、手持資金を充当することにより対処することを予定しております。

Ⅱ. 本資本金等の額の減少について

1. 本資本金等の額の減少の目的

早期の財務体質の改善を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本第三者割当と同時に、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、本資本金等の額の減少は、本第三者割当の効力が生ずることを条件としております。

2. 資本金の額及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

132,500,000円

(2) 減少する資本準備金の額

132,500,000円

(3) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 本資本金等の額の減少の日程

2022年3月29日	取締役会決議日
2022年5月13日	債権者異議申述公告日（予定）
2022年6月13日	債権者異議申述最終期日（予定）
2022年6月30日	本資本金等の額の減少の効力発生日（予定）

4. その他

役員の変動

(代表取締役の変動)

1 新任代表取締役候補

氏名 福井 正弘

生年月日 1965年1月21日生57歳

略歴 1988年3月 株式会社鈴丹入社

2015年5月 当社社長室長

2017年2月 当社執行役員社長室長

2018年5月 当社取締役社長室長

2021年4月 当社取締役管理担当兼子会社担当(現任)

2 退任予定取締役

吉田 馨

詳細につきましては、同日付で公表いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。